

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	26,739	33,409	167,365
経常利益又は経常損失 () (百万円)	373	1,925	17,394
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	698	1,193	15,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16	1,767	19,580
純資産額 (百万円)	72,189	90,105	91,101
総資産額 (百万円)	147,812	167,234	188,083
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	6.79	11.61	149.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	51.1	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,382	7,799	15,657
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,342	900	4,720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,030	2,171	2,043
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	53,730	62,040	57,147

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、平成26年6月30日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社14社及び関連会社3社(持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社)により構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、米国においては緩やかな景気回復が継続しているものの、新興国における景気低迷は継続しており、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。国内経済においては、政府による経済対策により景気回復基調が継続しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は33,534百万円（前年同期比19.4%減）、売上高は33,409百万円（前年同期比24.9%増）、営業損益は1,822百万円の営業利益（前年同期は営業損失549百万円）、経常損益は1,925百万円の経常利益（前年同期は経常損失373百万円）、四半期純損益は1,193百万円の四半期純利益（前年同期は四半期純損失698百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における堅調な需要を拡販プロジェクト等により着実に取り込みましたが、これまでに実施した事業構造改革に伴い、グループ会社におけるコンシューマー向け事業の規模縮小等があったことから、売上高は11,500百万円となり、前年同期に比べ1,832百万円（13.7%）減少しました。売上高の減少に加え、次世代製品のための研究開発やグローバル事業拡大に向けた戦略的投資等を実施したことから、営業損益は2,630百万円の営業損失となりました（前年同期は同1,768百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、半導体メーカーの設備投資が一段落し足元の需要は落ち着きを見せているものの、前期までの活発な設備投資により受注が好調であったことから、売上高は21,749百万円となり、前年同期に比べ8,526百万円（64.5%）増加しました。売上高の増加により、営業損益は4,507百万円の営業利益となり、前年同期に比べ3,060百万円（211.5%）増加しました。

その他の部門では、売上高は160百万円となり、前年同期に比べ24百万円（13.0%）減少し、営業損益も23百万円の営業利益となり、前年同期に比べ38百万円（62.3%）減少しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は62,040百万円となり、前連結会計年度末より4,893百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は7,799百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少24,394百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少13,232百万円、その他の流動負債の減少5,703百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです（前年同期は8,382百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は900百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出963百万円等によるものです（前年同期は1,342百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2,171百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払2,228百万円によるものです（前年同期は1,030百万円の減少）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,319百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		105,221,259		10,058		26,148

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,467,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,443,000	101,443	
単元未満株式	普通株式 1,311,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,443	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が726株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,467,000		2,467,000	2.34
計		2,467,000		2,467,000	2.34

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,807	13,623
グループ内預入金	1 42,812	1 48,417
受取手形及び売掛金	53,855	29,683
電子記録債権	1,102	847
商品及び製品	17,966	16,601
仕掛品	10,596	11,653
原材料及び貯蔵品	6,250	6,698
繰延税金資産	6,973	6,849
その他	3,660	2,655
貸倒引当金	213	176
流動資産合計	157,808	136,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,662	13,716
機械装置及び運搬具(純額)	3,623	3,436
土地	4,874	4,897
建設仮勘定	421	429
その他(純額)	1,684	1,670
有形固定資産合計	24,264	24,148
無形固定資産		
のれん	341	294
その他	998	927
無形固定資産合計	1,339	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533	1,589
長期貸付金	66	269
繰延税金資産	1,020	974
その他	2,424	2,554
貸倒引当金	371	371
投資その他の資産合計	4,672	5,015
固定資産合計	30,275	30,384
資産合計	188,083	167,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,213	26,995
短期借入金	424	441
未払法人税等	1,276	777
未払費用	9,604	6,565
前受金	10,673	7,807
製品保証引当金	1,501	1,487
工事損失引当金	51	49
その他	4,804	4,841
流動負債合計	68,546	48,962
固定負債		
長期借入金	111	154
役員退職慰労引当金	98	87
退職給付に係る負債	27,589	27,264
繰延税金負債	349	360
資産除去債務	66	75
その他	223	227
固定負債合計	28,436	28,167
負債合計	96,982	77,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,202	26,202
利益剰余金	57,867	56,799
自己株式	2,661	2,666
株主資本合計	91,466	90,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	309
為替換算調整勘定	373	460
退職給付に係る調整累計額	5,922	5,755
その他の包括利益累計額合計	5,295	4,986
少数株主持分	4,930	4,697
純資産合計	91,101	90,105
負債純資産合計	188,083	167,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,739	33,409
売上原価	19,465	23,559
売上総利益	7,274	9,850
販売費及び一般管理費	7,823	8,028
営業利益又は営業損失()	549	1,822
営業外収益		
受取利息	48	74
受取配当金	51	49
持分法による投資利益	-	3
貸倒引当金戻入額	17	37
為替差益	5	-
投資有価証券売却益	-	7
受取賃貸料	20	16
その他	101	30
営業外収益合計	242	216
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産処分損	17	12
為替差損	-	60
遊休資産維持管理費用	12	18
その他	33	20
営業外費用合計	66	113
経常利益又は経常損失()	373	1,925
特別損失		
事業構造改善費用	86	-
特別損失合計	86	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	459	1,925
法人税等	206	647
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	665	1,278
少数株主利益	33	85
四半期純利益又は四半期純損失()	698	1,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	665	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	55
為替換算調整勘定	430	261
退職給付に係る調整額	176	174
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	681	489
四半期包括利益	16	1,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	1,502
少数株主に係る四半期包括利益	108	265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	459	1,925
減価償却費	793	812
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	206	172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	11
製品保証引当金の増減額(は減少)	145	15
工事損失引当金の増減額(は減少)	22	2
受取利息及び受取配当金	99	123
支払利息	4	3
固定資産処分損益(は益)	17	12
固定資産売却損益(は益)	27	1
売上債権の増減額(は増加)	16,625	24,394
たな卸資産の増減額(は増加)	4,435	171
その他の流動資産の増減額(は増加)	291	129
仕入債務の増減額(は減少)	1,673	13,232
未払消費税等の増減額(は減少)	285	860
その他の流動負債の増減額(は減少)	597	5,703
その他	192	85
小計	10,518	8,751
利息及び配当金の受取額	102	122
利息の支払額	7	2
法人税等の支払額	663	1,076
法人税等の還付額	-	4
特別退職金の支払額	1,568	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,382	7,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	778	-
定期預金の払戻による収入	-	486
関係会社出資金の払込による支出	-	208
投資有価証券の売却による収入	-	7
有形固定資産の取得による支出	531	963
有形固定資産の売却による収入	43	1
無形固定資産の取得による支出	55	55
短期貸付金の増減額(は増加)	20	1
投資その他の資産の増減額(は増加)	32	33
その他	9	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,342	900

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	77
長期借入金の返済による支出	-	13
短期借入金の増減額（は減少）	13	-
配当金の支払額	1,004	2,228
自己株式の増減額（は増加）	11	4
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030	2,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,317	4,893
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	259	-
現金及び現金同等物の期首残高	47,154	57,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 53,730	1 62,040

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、Comark Communications LLCの出資持分を一部取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
22百万円	- 百万円

2 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

事業構造改善費用は営業拠点統合及び移転に伴う費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	10,848百万円	13,623百万円
グループ内預入金	43,644	48,417
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	762	
現金及び現金同等物	53,730	62,040

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,027	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	2,260	22	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	13,332	13,223	184	-	26,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	976	976	-
計	13,332	13,223	1,160	976	26,739
セグメント利益又は損失()	1,768	1,447	61	289	549

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 289百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等110百万円、未実現
損益調整額 325百万円、取得原価配分額の償却額 138百万円、その他64百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	11,500	21,749	160	-	33,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	752	752	-
計	11,500	21,749	912	752	33,409
セグメント利益又は損失()	2,630	4,507	23	78	1,822

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 78百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 74百万円、未実現損益調整額37百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額212百万円を除く)、その他 41百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円79銭	11円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	698	1,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	698	1,193
普通株式の期中平均株式数(株)	102,784,260	102,751,859

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当について)

平成26年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

- (1) 配当金の総額 2,260百万円
(2) 1株当たりの金額 22円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月2日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社日立国際電気

執行役社長 篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。